

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-35 感染症対策事業				タイムスコード及び個別事業名	
	□支援部門				101	感染症対策事業
	主管課 市民健康課		関連課 総合防災課・学務課・保育課			
	分野名 健康福祉					
目標 (目標値) 感染症の発生及び感染拡大防止(新型インフルエンザへの対応)						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	45,280千円	162千円			
	(国・県)	43,666千円	0千円			
	(負担金等)	0千円	0千円			
	(一般財源)	1,614千円	162千円			
	人員配置数	1.6人	0.2人			
	人件費	14,841千円	1,873千円			
	協働の パートナー	保健福祉事務所・医師会 薬剤師会・湘南鎌倉総合病 院	保健福祉事務所・医師会 薬剤師会・湘南鎌倉総合病院			
事務事業 運営経費	総事業費	60,121千円	2,035千円			
	市民1人当 りの経費	340円	12円			
	対象者1人 当りの経費	-	-			
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・新型インフルエンザ対策に関して、まだ具体的な行動計画・マニュアルが未策定。 ・全職員に新型インフルエンザに対する知識をもってもらい、各課で発生時の行動を考える必要がある。 ・発熱外来の設置場所や運用を含め行動計画各論が未整備である。				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・新型インフルエンザ対策に関して、鎌倉市新型インフルエンザ行動計画総論づくりに協力した。 ・各課に新型インフルエンザについてのパンフレットを配布し、知識の普及に努めた。 ・医師会の協力のもと、発熱外来を第4分庁舎に5月23日から6月30日まで設置した。 ・野村総合技術研究所跡地の一部に何時でも発熱外来が開設できるように、暫定的施設を設置した。 ・新型インフルエンザワクチン接種を小学校6年生までの希望者に小学校、行政センター、本庁舎等を使用し、集団接種の方法で実施した。				
	未解決の 課題・問題 点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・新型インフルエンザ対策については、総合防災課・市民健康課及び鎌倉保健福祉事務所・医師会・薬剤師会・湘南鎌倉総合病院等関連機関が連携を取り、平成21年3月末に鎌倉市新型インフルエンザ行動計画総論を策定し対応したが、即、行動が取れるようなものではないため、各部署、各課が具体的に対策がとれるような行動計画、行動マニュアルの作成が必要である。 ・新型インフルエンザに関する正確な情報をいち早く把握し、市民へ正確な情報の周知とその対応方法が求められる。				
	今後の方 針(対応・ 改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・全庁的に各人が行動できるような行動計画、マニュアルを早急に作成し、強毒性ウィルスの発生に対しても行動できるように全職員に周知、徹底を図るよう全庁的な働きかけを行う。 ・関係機関との連携を常に密にし、発生時に早急に対応ができるようにしていく。 ・新型インフルエンザに関する正確な情報を把握し、市民へ正確な情報の周知とその対応方法が求められる。 ・感染症発生時に迅速に対応ができる体制整備が必要である。				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	市民の健康被害を最小限に止め市民生活の破綻を防止するため、県、保健所、医師会等と常に連携、協議を重ねていく。そして、いつでも実動できるような体制をつくる必要がある。		評価結果	改善の必要性	
A	有			A	有	
市民の健康被害を最小限に止め、市民生活の破綻を防止することが、市町村の役割である。そのため、常に関係機関との十分協議、連携し、感染拡大防止に努めていく。						
課長名		市民健康課長 相川 誉夫		部長名		
				健康福祉部長 石井 和子		